

黒部川扇状地における農業労働力の時間的・空間的 変動

著者	田林 明
雑誌名	筑波大学人文地理学研究
号	23
ページ	19-37
発行年	1999-03
その他のタイトル	Temporal and Spatial Changes in Farm Labor on the Kurobe Alluvial Fan
URL	http://hdl.handle.net/2241/00121906

黒部川扇状地における農業労働力の時間的・空間的変動

田 林 明

- | | |
|-------------------------|--------------------------|
| I はしがき | IV 事例集落における農業労働力と就業構造の変化 |
| II 近年の黒部川扇状地における農業の変化 | IV-1 農業経営の変化 |
| II-1 兼業化の進展 | IV-2 農業労働力の変化 |
| II-2 農業労働力の変化 | IV-3 農外就業の拡大と就業構造の変化 |
| III 黒部川扇状地における農業就業者の地域差 | V むすび |

キーワード：農業労働力，女性，高齢者，農外就業者，黒部川扇状地

I は し が き

農業労働力についてはこれまで多くの研究がなされてきたが，諸外国に比べて極めて急速に高齢化が進行している日本では，農業労働力の高齢化を取り扱った研究が近年増加している．例えば茂野隆一は農業センサスの分析により，後継者の農業労働力を代替する形で高齢者の農業就業人口が増加していることを指摘している¹⁾．松久 勉は1995年の農業センサス市町村別データを独自に組み替え集計し，高齢化が地域農業に及ぼしている影響を全国レベルで明らかにした²⁾．これによると，農家人口，農業労働力ともに高齢化の進んでいる地域では，高齢者の就業率が高く，加齢しても農業を続けている．しかし，これらの高齢者の農業就業率はここ10年余り上昇していないことから，高齢者の農業就業も限界に近づいている．他方，農家人口と農業労働力の高齢化が進んでいない地域では，高齢者の農業就業率が急速に高まっている．農業労働力の高齢化の進行が，耕作放棄や経営規模の縮小をもたらしている．また，農業労働力の高齢化と後継者の不足が強調されるなかで，尹 錫煥は農業従事者の動きに注目すると，30歳代と40歳代の農家人員の減少率は農家の減少率よりも低く，これは農家維持・継承の動きがあることを示していることを明らかにした³⁾．岡部 守は京都府和知町角地区を事例として，高齢者と中・高年の女性を活用した集落営農の取り組みを紹介し，これが個別営農では自立できない農家に対して，所得を増加させただけでなく，国土保全にも役だっていることを示した⁴⁾．都市近郊農村の混住化に関する研究を進めている澤 宗則は，専業農家の世帯主と通勤兼業農家や非農家の退職した高齢者と主婦が地域社会を支えていることを指摘している⁵⁾．

青壮年男性の多くが農外就業に就いている農村において，高齢者と女性は地域農業を支える可能性をもっており，特に女性は営農意欲をもつ機会を得た場合，大きな力を発揮することが坂本英夫によって指摘された⁶⁾．さらに坂本は，塩尻市洗馬地区を具体例として，女性と高齢者による野菜栽培を検討し，農協による積極的な指導によって，近所の仲良しグループの主婦達が発起人・推進役となり，夫や姑などの協力を得て成功したプロセスとその条件について分析している⁷⁾．このように，近

年高齢者と女性の農業労働力によって、農業と農村を維持発展させていく方策も注目されている。この報告では近年の農業と農村の変化を、高齢者と女性の農業労働力の動向に注意して検討し、農業・農村の発展の可能性を探ろうとする。研究対象地域として富山県の黒部川扇状地を取り上げる。

黒部川扇状地における農業や農村の継続性・活性化については、すでに入善町古黒部地区を事例として検討したが⁸⁾、ここで農村の活性化を実現するために重要な事項として、地元のリーダー達が認識していたのが、女性の役割であった。具体的には35歳以下の既婚女性でつくる若鮎会（若妻会）が、役員の引き受け手がなく活動停止状態になり、このことが集落全体の活動を低調にさせる一つの原因となったことから、これを復活させる努力がなされた。地域に根ざした女性の活動が農村コミュニティ全体の活力に大きな影響を与えることは当然であろう。

籠瀬良明は黒部川扇状地の5つの宝として、（1）大量の雨と雪、（2）豊富・低温・清澄な地下水、（3）扇状地それ自体、（4）扇状地を取り囲む海、（5）農工一体化を押し進める住民、特に新しい稲作法を積極的に、かつ的確に取り組む主婦層をあげている。黒部川扇状地が県下第1の米の高収量をあげるようになった原因として、「経営主体となってきた男性たちよりも、白紙に近かった女性たちが改良普及所などの指導を受け、対処したことが成功につながったといっていよい。」と述べている⁹⁾。「男手を通勤先にとられ、農村の前面におどりでた主婦層は、積極的な意欲をもって新しい稲作技術を農業改良普及所や農協、役場から学びとっていった」のである¹⁰⁾。

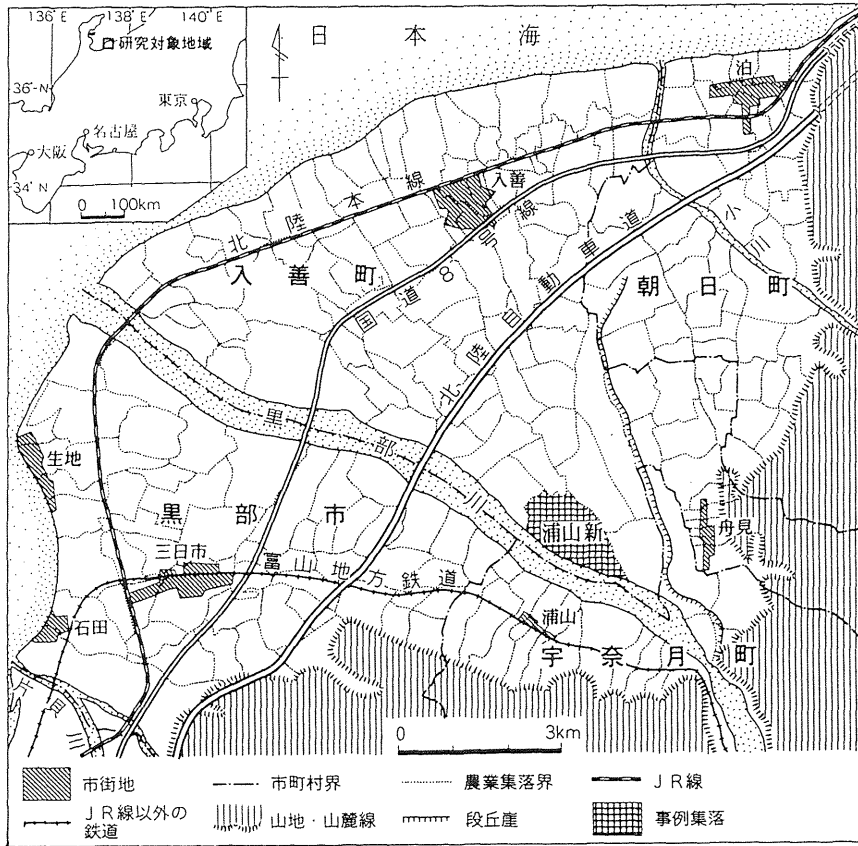
このような状況を踏まえて、この報告ではまず農業センサスを用いて、黒部川扇状地における1970年以降の農業の変化を、主として農家の就業状況と農業労働力の面から検討し、その中で高齢者と女性の農業就業者の役割について考える。なお、ここで農業センサスの統計を使用する際に、旧東布施村、旧内山村、旧宮崎村、旧境村を除く黒部市と宇奈月町、入善町、朝日町の範囲を黒部川扇状地とした。さらに、農業集落単位の分析では、舟見野台地を含む扇状地の平坦面に位置する206の農業集落を対象とした（第1図）。次いで、扇頂部の入善町浦山新地区を取り上げ、聞き取りによって得られたデータによって、ここ30年間の農業労働力と就業構造の変化を明らかにする。

Ⅱ 近年の黒部川扇状地における農業の変化

Ⅱ-1 兼業化の進展

まず、黒部川扇状地全体の農業変化について検討することにしよう。黒部川扇状地では1970年代に圃場整備事業が広く実施され、それを契機に農業と農村は大きく変化した¹¹⁾。それまでの狭小な圃場は整形・拡大され、農道や用排水路も整備された。また、林地や荒地、雑種地などが開墾され、主に水田に転換された。そして伝統的な茅葺きの家屋が、盛んに建てかえられたのもこの頃であった。

1950年には黒部川扇状地の総経営耕地面積は8,955haであり、そのうちの97.9%にあたる8,764haが水田で、残りの185haが畑、6haが樹園地であった（第1表）。土地利用構成は大きく変化しなかったが、1975年まで耕地面積は緩やかに減少した。すでに述べた圃場整備事業の結果、1980年には1975年と比較すると水田面積が238ha増加し、水田率も98.8%から99.1%に高まった。しかし、その後の都市化・工業化、さらには道路網の整備などにより農地は減少し、1995年には総経営耕地面積は7,686ha



第1図 研究対象地域

となり、1950年の86%となってしまった。

ところで、周知のように黒部川扇状地の主要農産物は米であり、1995年には農業粗生産額全体の83%を占めた。米の割合は年々高まっている。1970年の米の粗生産額が全体に占める割合は75.5%で、そのほかに養鶏や養豚、野菜栽培が主要な経営部門であった。しかし、養豚も養鶏も1980年代になって後退してしまった。米の生産調整政策が強力に実施されているにもかかわらず、水田率が高くなるとともに、米の単作化が進んでいる。生産所得統計によると黒部川扇状地に含まれる黒部市と入善・朝日・宇奈月の3町の合計の農業粗生産額は、1995年で136.5億円であり、米はそのうちの83.7%の114.3億円をあげた。第2位は野菜の6.3億円で、全体の4.6%にすぎなかった。

圃場整備事業によって農業機械の導入が容易になり、1970年から1980年までに黒部川扇状地全体で、田植機は22台から5,251台になり、コンバインは445台から4,703台に急増した。1970年代にすでに広く普及していた耕耘機は、乗用のトラクターに転換されていった。結果として1970年頃には10a当たりの稲作労働時間が200時間前後であったものが、1980年代には30時間から40時間に減少した。折からの高度経済成長によって、黒部川扇状地に進出してきた中小の製造業に多くの農業労働力が吸収され、黒部川扇状地での農家の兼業化が急速に進んだ¹²⁾。

1950年には9,595戸の総農家のうち46.6%が専業農家であり、第1種兼業農家も全体の32.1%にあた

第1表 黒部川扇状地における経営耕地と専兼業別農家の変化

年	経営耕地 ha (%)			農家 戸 (%)				兼業種別農家 戸			
	総耕地	水田	畑	総農家	専業	第1種兼業	第2種兼業	恒常的	出稼	日雇	自営
1950	8,955 (100)	8,764 (97.9)	185 (2.1)	9,595 (100)	4,469 (46.6)	3,082 (32.1)	2,044 (21.3)	—	—	—	—
1960	8,790 (100)	8,619 (98.1)	163 (1.9)	9,675 (100)	2,203 (22.8)	4,118 (42.6)	3,354 (34.7)	3,671	1,119	1,269	1,441
1965	8,621 (100)	8,490 (98.1)	125 (1.4)	9,531 (100)	782 (8.2)	4,460 (46.8)	4,289 (45.0)	4,123	1,422	2,282	922
1970	8,715 (100)	8,609 (98.8)	96 (1.1)	9,426 (100)	444 (47.1)	3,395 (36.1)	5,587 (59.3)	4,817	557	2,780	828
1975	8,656 (100)	8,553 (98.8)	98 (1.1)	9,032 (100)	290 (3.2)	1,552 (17.2)	7,190 (79.6)	5,402	292	2,098	849
1980	8,867 (100)	8,791 (99.1)	66 (0.7)	8,662 (100)	337 (3.9)	1,203 (13.9)	7,122 (82.2)	5,954	138	1,414	819
1985	8,365 (100)	8,287 (99.1)	71 (0.9)	8,071 (100)	359 (4.4)	636 (7.9)	7,076 (87.7)	6,163	71	823	655
1990	8,024 (100)	7,973 (99.4)	40 (0.5)	7,360 (100)	422 (5.7)	363 (4.9)	6,575 (89.3)	5,930	25	520	661
1995	7,686 (100)	7,615 (99.1)	60 (0.8)	6,504 (100)	408 (6.3)	282 (4.3)	5,814 (89.4)	5,256	17	327	496

—：データなし

農業センサスにより作成

る3,082戸であった。しかし、1960年代にはまず第1種兼業農家が増加し、さらに1970年代には第2種兼業農家が急増した。1980年代になってからは、兼業農家数の変動は少なくなったが、全体の農家数の減少が目立つようになった。1995年の総農家は6,504戸、第2種兼業農家は5,814戸で全体の89.4%を占めた。

兼業種別農家数をみると（第1表参照）、黒部川扇状地では元々恒常的勤務兼業が多かったが、出稼や自営兼業を行う農家もかなりあった。1960年の7,479戸の兼業農家のうち、恒常的勤務兼業農家は49.1%、出稼兼業農家は15.0%、日雇兼業農家は17.1%、自営兼業農家は18.9%であった。このうち出稼は、積雪により農作業が極端に制限される冬季に、主として阪神地方や中京地方の都市部の土木作業に従事するものであった。その後1960年代から1970年代にかけて増加したのは日雇兼業農家であり、これは扇状地全域で圃場整備事業が進められ、土木作業員として日雇兼業の機会が増えたためである。反面、出稼兼業農家や自営兼業農家はしだいに減少していった。1980年代には恒常的勤務兼業農家が80%から90%と圧倒的な割合を占めるようになった。

Ⅱ－２ 農業労働力の変化

近年における農業と農村の急速な変化は、農業労働力の変化に最も顕著に現れている。第2図は就業状態別農家人口の変化を、男女別に示したものである。全農家人口は1960年には34,607であったが、1980年には30,929、1995年には24,920となり、25年間に3割近い減少となった。1970年以降5年ごとに1,500から2,000のペースで減少してきている。また、1960年以降一貫して女性人口の方が男性人口よりも1,000から2,000も多い。

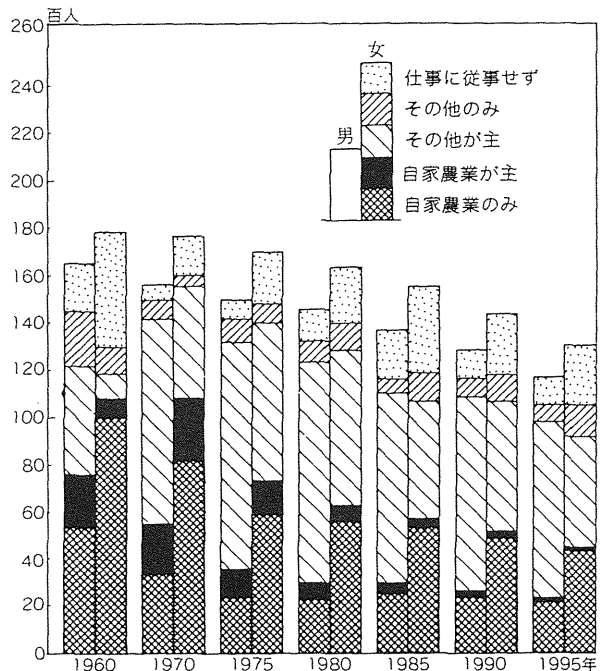
さらに就業状況を細かくみると、自家農業のみに従事する者と自家農業が主の者を合わせた農業就業者は、1960年には男性で全体の45%、女性で61%を占めていたが、1970年代に急速に減少し、1980年には男性で20%、女性で38%になってしまった。しかしその後は、大きく変化はみられず、1990年代になると割合からいってやや増加傾向にある。これに対して農業にも従事するがその他の仕事为主の者は、1970年頃からまず男性で、次いで女性で増加した。その割合は1975年には男性で全体の65.6%、女性で39.7%を占めるようになったが、その後ほとんどこの割合は変わらなかった。

農業労働力の減少は、基幹的農業従業者の動向をみるとさらに明確である。1960年には黒部川扇状地全体で18,119人の基幹的農業従事者がおり、男性は40%を占めていた。ところが、1965年には14,953人、1970年には11,482人となり、さらに1975年になると5,074人となった。そして1995年にはわずか2,213人と、1960年の12%となってしまった。男性の比率は1970年には35.6%と最も低くなったが、その後増加し1995年には56.4%と女性よりも高くなった。しかし、これらの大部分は高齢者である。

農業就業者を性別年齢別に示したのが第3図である。1970年には男性農業就業者が5,523人に対して、女性農業就業者は10,970人であった。

この年には50歳代をピークとして、40歳代、30歳代、さらには20歳代にもかなりの農業就業者がいた。ただし、女性農業就業者が圧倒的に多く、女性は男性に対して50歳代では2.5倍、40歳代では2.4倍、30歳代では3.2倍、20歳代では4.3倍であった。1960年の農業センサスでは、60歳以上の農業就業者は一括して示されていたため、便宜的に二分して60歳代と70歳代の階層に図示したが、この年齢層になると、女性農業就業者は男性のその1.5倍程度となり、男女間の差が小さかった。

1980年になると40歳代とそれより若い年齢の農業就業者は激減してしまい、50歳代以上の農業就業者が、全体の73.4%を占めるようになった。しかも男性に対して女性



第2図 黒部川扇状地における就業状態別農家人口の変化（農業センサスにより作成）

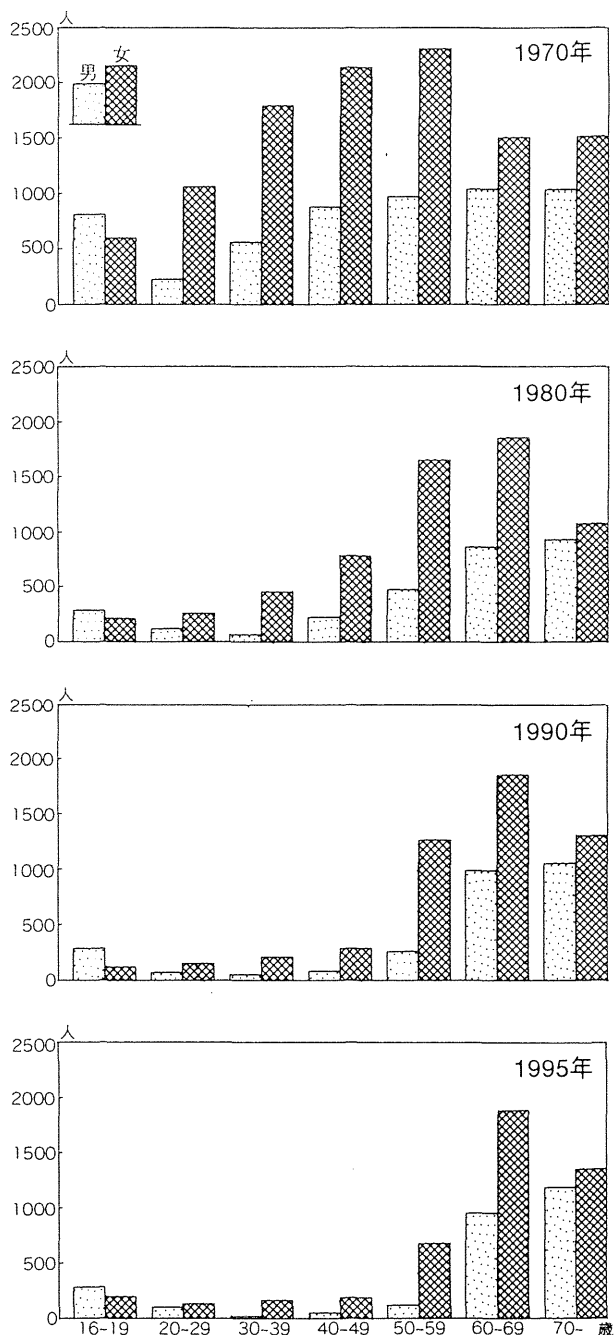
が2.14倍となり1960年の1.99倍よりも大きくなった。農業労働力の高齢化の傾向はそれ以後もますます進み、1990年には50歳以上の農業就業者が全体の83.7%、60歳以上でも65.5%となり、1995年になると60歳代以上で72.8%を占めるようになった。さらに70歳以上の年齢層のみで34.4%となった。1990年代の極端な高齢化によって、女性の農業就業者の割合は、相対的に低下している。このことは、50歳代まで非農業的就業に従事していた男性が、停年退職後に農業にもどるという状況を反映している。1980年の男性と女性の農業就業者の割合が1:2.1であったものが、1990年と1995年にはそれぞれ1:1.9、1:1.7となっている。

第4図は農業就業者も非農業就業者も含めた全農家人口を年齢別に示したものである。確かに10歳代以下の若年年齢層が激減し、20歳以上層の全体的な減少傾向がみられるが、農業就業人口のように極端な高齢化と女性優位という傾向はない。このことから、黒部川扇状地の農家の50歳代以下の男性も女性も非農業的就業を行っており、60歳以上になって農業に戻るという傾向が強いことがわかる。そうはいっても、女性が農業を主として担っているという状況も第3図から読みとることができる。

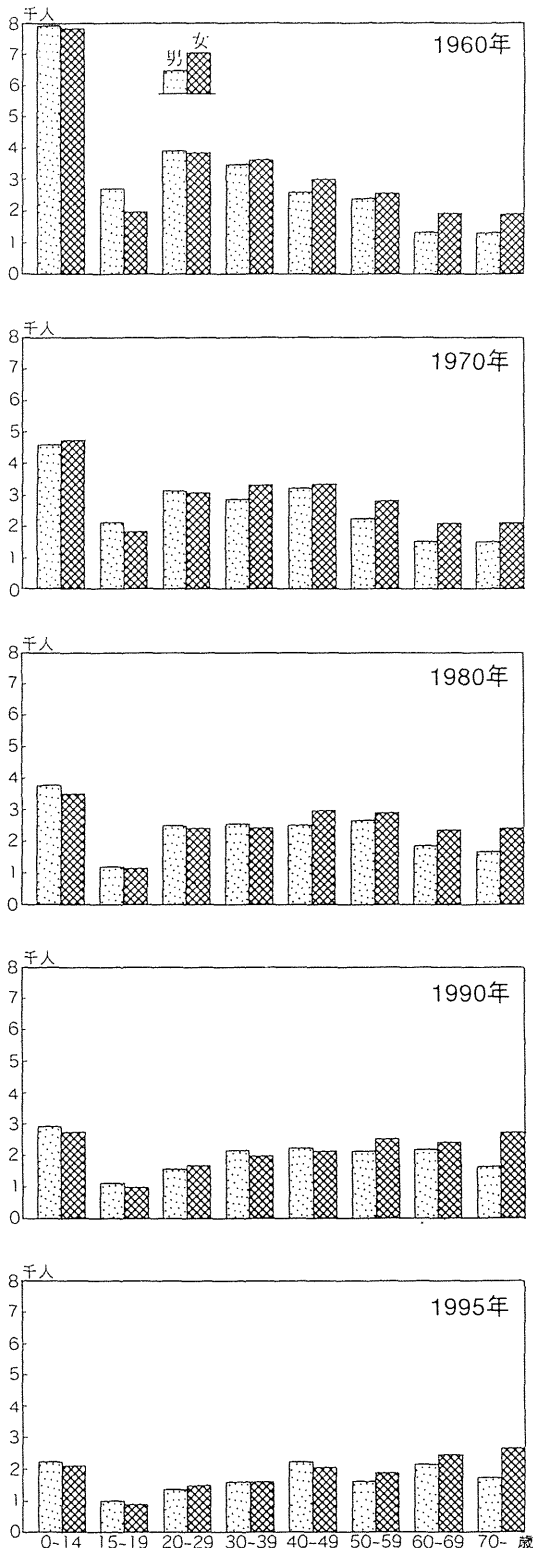
Ⅲ 黒部川扇状地における農業就業者の地域差

1960年以降特に変動が著しかった農家の兼業化と農業労働力の高齢化、そして農業労働力の男女比を取り上げ、黒部川扇状地における農業の地域差を検討してみよう。

まず、兼業化の動向を示す指標として第2種兼業農家率の分布を第5図に示した。1970年には第2種兼業農家率が特に高い集落は、扇端部と山麓沿いに広がっていた。扇端部には三日市や生地、芦崎、青木、吉原、入善、泊などの市街地が含まれてい



第3図 黒部川扇状地における性別年齢別農業就業人口の変化（農業センサスにより作成）



第4図 黒部川扇状地における性別年齢別農家人口の変化（農業センサスにより作成）

た。これらの場所では、農外就業機会に近接しているために兼業農家率が高かった。また、山麓沿いの集落でも浦山や舟見といった市街地が含まれる集落では、扇端部と同様な状況であったが、その他の集落でも元々扇央部と比較して経営耕地面積が狭く、しかも冬季の積雪量が多く農作業が著しく制限され、農閑期を中心とした兼業の伝統が古くからあった。他方、相対的に第2種兼業農家の割合が低いのは、左岸地域と右岸地域の扇央部であり、ここでは経営規模が大きく、伝統的に農業が盛んであった。

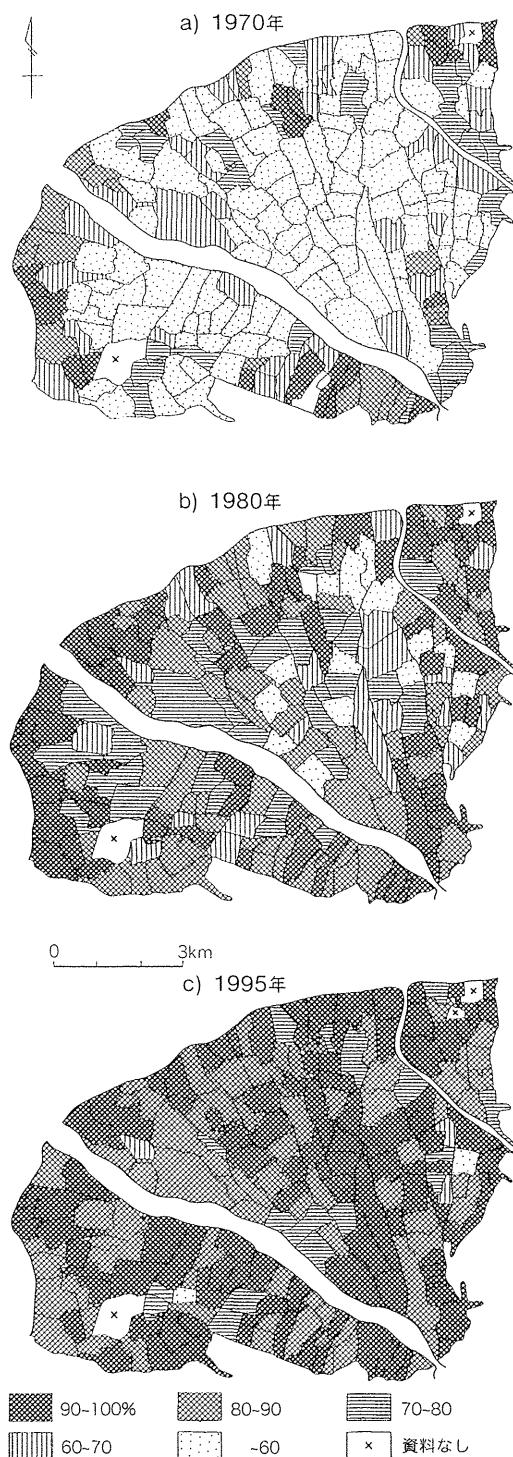
1980年になると扇端部および山麓沿いを核にして、第2種兼業化が扇状地全体に浸透していった。そして相対的に第2種兼業農家率が低い地域は、右岸地域と左岸地域の扇央部であった。特に右岸地域の北東部では兼業化の程度は低かった。1995年になると、ますます兼業化が著しくなり、ほとんどの集落で第2種兼業農家率が80%という状況になった。しかし、特に値の高い集落は扇央部に分布するようになり、ここは1980年代までは相対的に兼業化の程度の低かったところである。1995年におけるこの逆転現象は、1つは農業センサスの農家の定義が変わり、ごく小規模な農家は調査対象にならなくなったこと、さらに市街地に近いところでは脱農家化が進み農家数が減少し、そこで残ったのは比較的大規模で農業収入の大きな農家であったことによる。

60歳以上の農業就業者の割合をみると（第6図）、1970年には扇状地のほぼ全域が40%以下の範疇に分類され、農業労働力の高齢化がいまだに進んでいなかったことがわかる。相対的に数値が高かったのは、主として市街地付近の集落においてであった。1980年になると市街地付近ではますます高齢化が進むとともに、右岸地域において扇頂部から放射上に高齢化の進んだ場所とそうでは

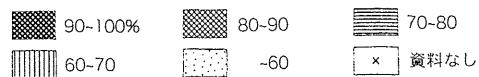
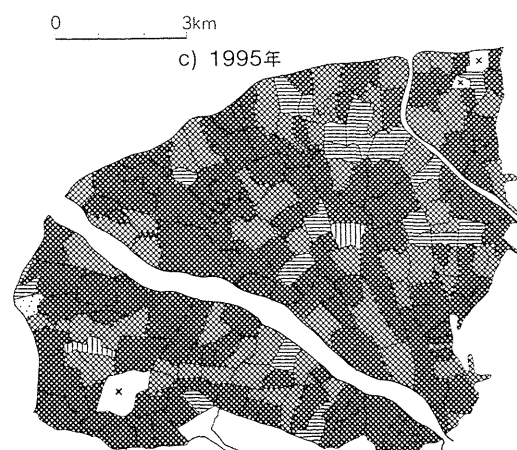
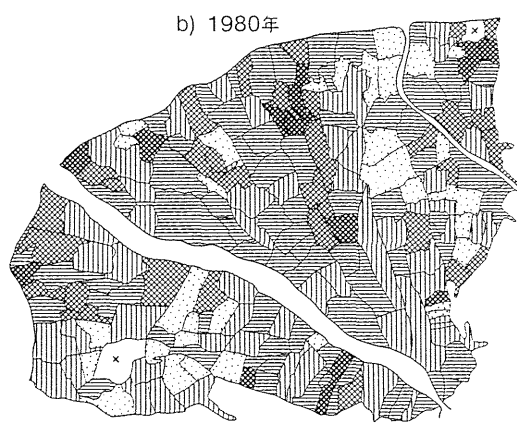
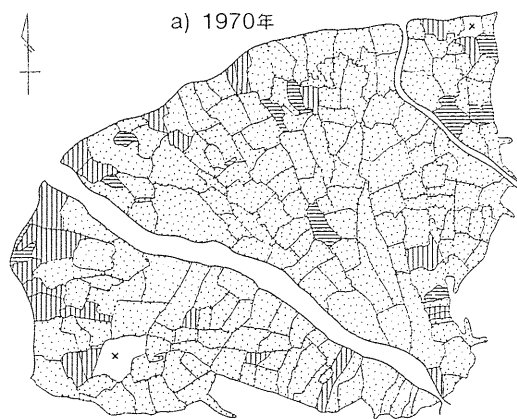
ない場所が配置されるといったパターンがみられた。一般的に経営規模が大きく農業依存の程度が高い地域では高齢化の程度が低い。

1995年になると、扇状地のほぼ全域で60歳以上の農業就業者の割合が60%以上となったが、この場合も1980年のパターンとの逆転がみられた。すなわち、1980年に相対的に高齢者の割合が少なかった場所での高齢化が進んだ。おそらく、このことは、現在の農村全体が、かなり農業依存の強い場合でも、高齢者によって支えられている状況と無関係ではなかろう。1980年代に農業を支えてきた中高年が、1995年になっても依然として農業の中核でありつづけ、若い世代とほとんど置き換わっていないことを示している。

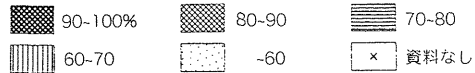
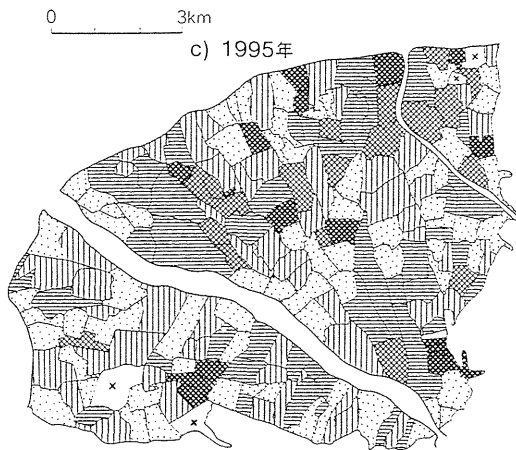
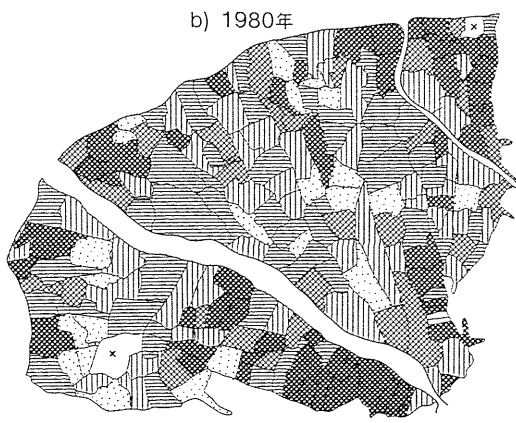
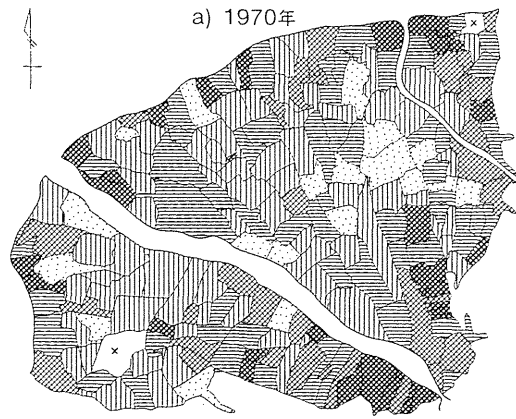
女性農業就業者率の分布も、1970年には扇端部と山麓沿いにおいて高かった（第7図）。また、扇中部においても女性依存の高い集落が細長く連なっており、その多くは兼業農家率の高い地域であった。また、これらは黒部川の旧河道が走っている地域とも大まかに一致し、そこは砂地で地力が低い場所である。1980年の分布パターンは、1970年のものを強調・拡大したもののようにみえる。基本的には扇端部と山麓沿いで女性農業就業者の比率が高くなっている。1995年になると、状況が大きく変わり、女性農業就業者率の低下傾向が著くなった。左岸地域の扇端部と右岸地域の扇端部と扇頂部を除くと、数値は60%以下となり男女の農業就業者の数の差が少なくなったことを示している。これはすでに述べたように、農業労働者の高齢化が進んだことによって、男性でも停年退職後に農業に復帰するようになったことによるものと考えられる。



第5図 黒部川扇状地における第2種兼業農家率の分布変化（農業センサスにより作成）



第6図 黒部川扇状地における高齢農業就業者率の分布変化（農業センサスにより作成）



第7図 黒部川扇状地における女性農業就業者率の分布変化（農業センサスにより作成）

Ⅳ 事例集落における農業労働力と就業構造の変化

事例集落として取り上げるのは、右岸地域の扇頂部に位置する入善町浦山新地区である。もともとは対岸の現在の宇奈月町浦山地区の一部であったが、1610年（慶長10）の黒部川の大洪水で分離されたものとされる¹³⁾。1997年12月31日付けの住民基本台帳によると、浦山新地区の総世帯数は111で、人口は483であった。1995年の農業センサスによると、農家は84戸であり、そのうち6戸が専業農家であった。この集落では1964年から1971年にかけて県営圃場整備事業が行われ、これを契機に農業と住民の生活は大きく変化した。

ところで第5図と第6図、そして第7図の中で、事例地区はどのような傾向を示すのか検討してみよう。浦山新地区の第2種兼業農家率は1970年には48.0%で黒部川扇状地の平均よりはやや低かったが、1980年と1995年には84.0%と90.2%となり、いずれも黒部川扇状地の平均よりもやや高くなった。しかし、全体としては第2種兼業農家のここ25年間の浦山新地区における変化は、扇状地全体と極めてよく似ている。同様に60歳以上の農業就業人口の割合も女性農業就業者の割合も、扇状地の平均的変化と類似している。このことから、浦山新地区を事例として取り上げることは適当であると判断できる。

Ⅳ－1 農業経営の変化

圃場整備事業が実施される前までの浦山新地区では、灌漑用水路や農道は狭小で錯綜していた。圃場も狭く、不整形なものが多かった¹⁴⁾。一般に古い農家の耕作地は家屋の周辺にまとまっていたが、新しい分家の耕作地は宅地から離れており、しかも分散していることが多かった。99%以上の耕地が水田として利用されていたが、水稻の裏作として飼料作物やチューリップ球根、野菜などが栽培されるなど、二毛作が広く行なわれていた。散村が卓越しており、約10aほどの孤立した宅地は、深い屋敷林に囲まれていることが多かった。この屋敷林は冬季の吹雪や、春先のフェーン、夏の猛暑を防いでくれた。1963年頃でもおよそ3分の1の農家は、木造茅葺きの伝統的様式のものであった。

浦山新地区でも1964年から1971年にかけて実施された圃場整備事業によって、圃場区画は30aに拡大され、農道や用水路は整備された。トラクターや小型トラックが通行できるように、農道の幅は最低で4.5mとされた。残存していた雑種地や林地が水田に転換されたために、それぞれの農家の耕作地が約10%増加した。分散していた耕作地は集団化された。北陸農業試験場の調査によると、1963年には平均で農家1戸あたり26筆の耕作地を所有していたものが、1970年には4筆に激減した¹⁵⁾。

農地の基盤整備とともに、黒部川扇状地では新改築ブームがおきた。浦山新地区の北部の57戸の農家で1974年に調査したところ、約3分の1の農家が5年ほどの間に新改築したことがわかった。新改築の際には、屋敷林を伐採する農家が多かった。圃場整備事業の直後には、集会場や機械格納庫、牧草乾燥施設、育苗センターなどの集落の共同施設が作られた。また、2本の深井戸が掘られ、これを水源とする簡易水道が整備された。これ以前には、一部の農家は井戸を使用していたが、多くの農家は灌漑用水路の水を飲用水としていた。圃場整備後農道の整備や幹線用水路の改修、そして畦畔のコ

ンクリートが進められ、さらに浦山新地区と対岸の浦山地区を結ぶ新しい橋がかけられた。圃場整備事業を契機に浦山新地区の農村景観は大きく変貌したが、これはまた集落の機能的な変質を示すものでもあった¹⁶⁾。

黒部川扇状地における最も重要な経営部門は稲作であるが、1960年以降の大きな変化は、圃場整備事業によって実現された機械化の進行であった。伝統的な稲作作業は極めて労働集約的であり、1965年のこの地域の平均で、10a 当たり199時間の労働時間が必要であった。これが1971年には91時間となり、さらに1990年代には30時間以下に減少してしまった。稲作所要時間が減少したために、世帯主もその妻も農外就業に就くようになり、農作業は朝晩や土曜・日曜に行うようになっていった。他方では、機械や農薬、化学肥料、除草剤などへの支出が増加し、このことが農民の兼業化を一層助長した。当初は育苗や乾燥・調整などの作業は共同で行われたが、しだいにそれぞれの農民が機械や施設を導入するようになり、農作業は個別化していった。また、小規模な農民は農作業を規模の大きな農家に委託するようになっていった。生産性も大きく向上した。1960年には10a 当たりの米の収量が430kgであったものが、1995年には550kgとなった。しかも、量よりも質が問われるようになっていった。

稲作の変化は、チューリップ球根栽培と酪農の衰退をもたらした。浦山新地区におけるチューリップ球根栽培は1948年に始まり、冬季の余剰労働力を活用することができたものであった。また、球根の収穫と田植の時期が部分的に重なるが、それでも稲作と球根栽培を組み合わせることが可能であった。1960年代初めまで球根栽培は順調に拡大した。それは、球根から高い収入を得ることができたこと、土壌条件が適していたこと、耕耘機の普及によって球根の収穫と田植の重なりによる過度の労働が解消されたことなどがあった。1966年には浦山新地区の13の農家が球根栽培を行い、栽培面積は2.12haになった¹⁷⁾。

チューリップ球根栽培は1967年から衰退し始め、1974年には栽培農家は5戸になり、栽培面積は1.48haになった。この浦山新地区におけるチューリップ球根栽培の衰退は、圃場整備事業の完了とともに始まった。圃場整備事業後多くの人々が恒常的兼業に従事するようになり、その結果多くの農家が球根栽培を中止した。また、植付時期や収穫時期に臨時に労働力を雇用することが困難になった。圃場整備事業によって、表土が薄くなったり、土壌に礫が混入するようになり、排水不良になるなど、土地条件そのものが悪化した影響も大きかった。水田の一区画が30aになり、小規模な栽培者のうち規模拡大をすることができない者は、球根栽培を中止せざるをえなかった。さらに球根栽培のための機械や技術が高度化し、小規模な栽培者はそれらを導入することがしだいに困難になってきた。1980年まで球根栽培を継続した農家は、わずかに3戸にすぎなかった。さらに1992年以降はわずか1戸の農家が球根を栽培しており、この農家は将来ともに球根栽培を継続する意欲をもっている。

浦山新地区における酪農は1948年に始められたが、1960年代に入って国や県からの補助金を得て発展した。1965年には17戸の農家が4頭から5頭の乳牛を飼育していた。しかし、そのうち11戸が1974年までに酪農を中止した。その主要な理由は、農外就業との競合であったが、そのほかに飼料作物栽培面積の不足や飼料価格の高騰、営農資金の不足、労働過重などがあげられる。しかし、酪農経営は1975年以降一時的に安定し、6戸の酪農家が規模を拡大しながら存続した。その理由の一つは、米の

生産調整政策が強化されたことによって転作が義務づけられ、それによって多くの稲作農家から水田を牧草栽培用地として、無料で借りることができるようになったことがあげられる¹⁸⁾。また、稲の収穫後の水田から稲わらをを集め、それを飼料にすることも容易になった。しかし、経営者の高齢化と後継者不足によって、1990年代になっても酪農を継続する農家はわずか2戸になってしまった。

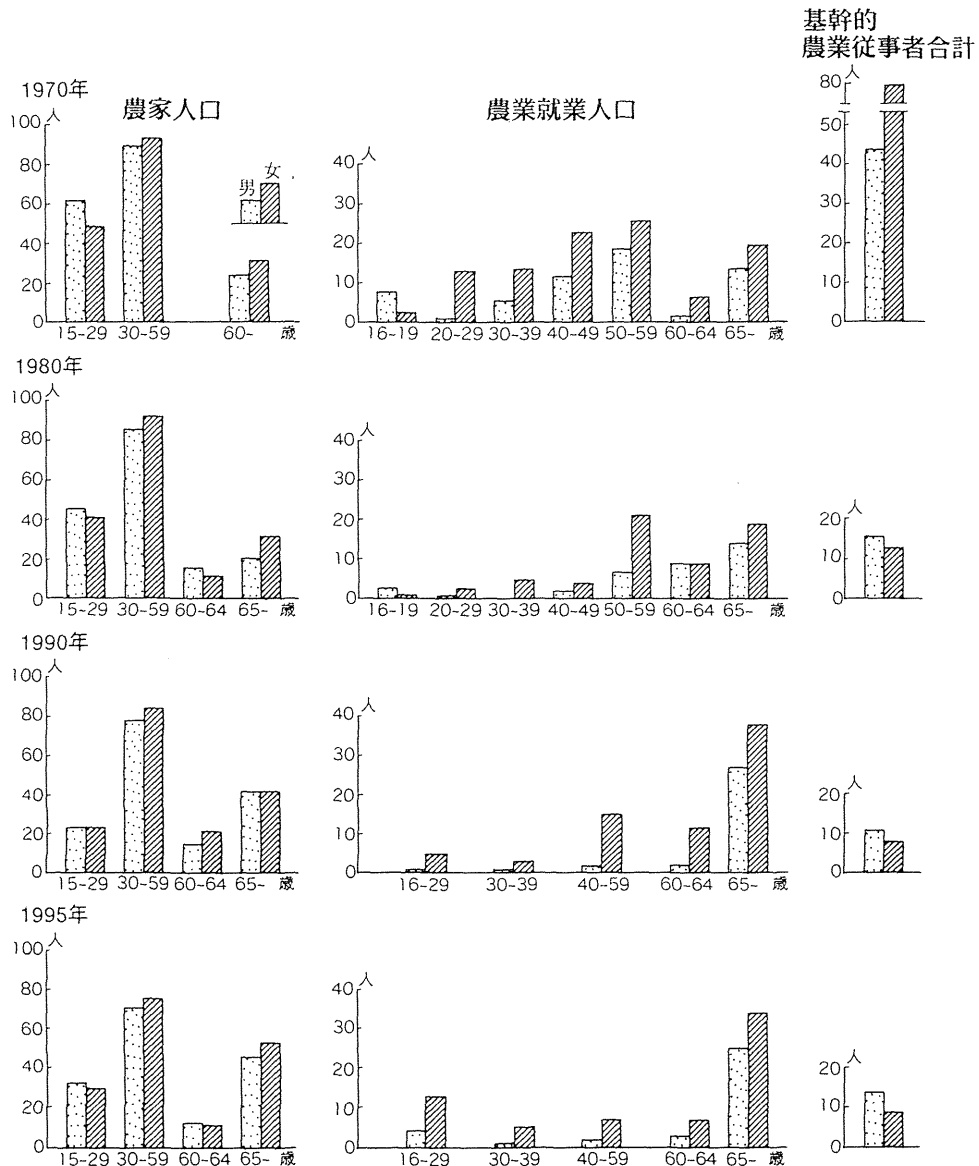
IV-2 農業労働力の変化

圃場整備事業以前の浦山新地区では平均的な農家の経営規模は1ha余りであったが、その稲作の所要時間は年間約2000時間であった。この時間を4月から9月までの稲作期間にこなすためには、1日平均約11時間の労働が必要という計算になる。当然のことながら稲作労働は毎日平均しているわけではないので、少なくとも2人の農業就業者が必要であった。現実に1965年の浦山新地区では65%の農家において、2人以上の農業就業者が存在していた。しかしながら、わずか1haの水田では、労働力は余り、かつ収入は不足した。そこで、農家によっては日雇労働や出稼に従事したり、稲作と球根栽培や酪農、その他の作物栽培を組み合わせたりしていた。1971年になって1haの平均稲作労働時間が911時間に減少すると、わずか1人の農業就業者で十分に稲作を行うことができるようになり、大部分の農民は農外就業に従事するようになった。稲作所要労働時間はその後も減少し続け、結果としてチューリップ球根栽培や酪農といった補助経営部門は後退し、農業部門は稲作のみに限られるようになっていった。

第8図は農業センサスにより浦山新地区における農家人口と農業就業人口、そして基幹的農業従事者の変化を示したものである。1970年の浦山新地区における農家人口は447で、そのうちの51.2%が男性であり、女性よりもわずかに多かった。15歳から29歳までが全体の24.8%、30歳から59歳までが41.2%、そして60歳以上が12.8%であった。農業就業人口は168で、農家人口の37.6%であった。女性の農業就業者は106人で、男性の農業就業者の1.7倍であった。年齢別には60歳以上が25.6%を占めたが、それでも50歳代が26.8%、40歳代が20.8%、30歳代は11.9%いた。農業就業人口の73.8%が基幹的農業従事者であった。基幹的農業従事者の場合も、女性は男性の約1.7倍であった。

1980年、1990年そして1995年と農家人口はそれぞれ433と406、390と徐々に減少し、20歳代より若い年齢層が少なくなり、その分だけ高齢化が進んだ。すなわち、65歳以上の農家人口の割合は、1980年と1990年そして1995年にはそれぞれ12.2%、20.7%、25.4%となった。しかし、農業就業人口の高齢化はさらに大きく進行し、65歳以上の割合が、1980年と1990年、1995年にはそれぞれ34.0%と57.2%、61.5%となった。農業はまさに高齢者によって支えられているという状況になった。なお、浦山新地区では1970年以来女性農業就業者は男性農業就業者のおおよそ1.7倍で大きく変化しておらず、一貫して女性依存の傾向が続いている。基幹的農業従事者は1980年以降激減した。

第2表は1994年の聞き取りに基づく浦山新地区のすべての農業従事者の性別・年齢別就業状況を示したものである。全体で167人の農業従事者がおり、そのうち女性が91人で54.5%を占め、男性よりもわずかに多い。しかし、農業専業者をみると女性は44人を数え、全体の62.9%となる。全体として高齢農業者が多く、60歳代が52人、70歳代が41人となり、合わせると全農業従事者の55.7%という高い



第8図 入善町浦山新地区における性別年齢別農家人口の変化（農業センサスにより作成）

割合になる。農業専従者が全体にの41.9%を占め、一見その割合が高いようにみえるが、これは高齢者が多いからである。20歳代の農業従事者は1人、30歳代は7人である。農業との兼業は日雇労務やパートタイム労務が最も多く、これに会社員が次いでいる。出稼者は2人、自営業者を中心としたその他は7人と少ない。

IV-3 農外就業の拡大と就業構造の変化

1965年から1975年にかけて電子部品や繊維、既製服、ファスナーの生産を行う小規模や中規模の工場が、黒部川扇状地に多く立地するようになった。これらの工場が、多くの農村労働力を吸収して

第2表 入善町浦山新地区における農業従事者の兼業状況（1994年）

農外就業の種類	男 性							女 性							合計
	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	小計	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	小計	
なし（農業専業）	0	1	1	1	6	17	26	1	3	3	1	19	17	44	70
会 社 員	0	1	5	5	3	0	14	0	0	8	8	0	0	16	30
公務・団体職員	0	1	3	4	1	1	10	0	1	2	1	0	0	4	14
日 雇	0	0	4	4	7	3	18	0	0	2	10	12	2	26	44
出 稼	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
そ の 他	0	0	1	2	2	1	6	0	0	0	1	0	0	1	7
合 計	0	3	14	16	21	22	76	1	4	15	21	31	19	91	167

聞き取りにより作成

いった。また、この時期の自家用車の急速な普及が、通勤を容易にした。浦山新地区における農外就業者は1967年から1972年までの5年間に136人から206人に急増した（第3表）。20歳代と30歳代の年齢層は恒常的勤務に従事し、40歳代以上の年齢層は農繁期に日雇や出稼といった臨時的な農外就業に就いていた。この5年間に女性の農外就業者は3倍になり、特に20歳代と30歳代の増加が著しかった。圃場整備事業後農家の主婦が農作業から解放され、農村地域に新たに進出した小規模な工場に雇われるようになった。その後の経済の停滞にもかかわらず、基本的な農外就業状況は変わらなかった。1994年の聞き取りによると、農外就業者は男性が128人、女性が105人であり、そのうち恒常的通勤者は男性が96人、女性は71人であり合計で165人であった。日雇者は全体で52人となったが、かつてのように土木作業従事者というよりも、スーパーマーケットや公共施設などのパートタイマーが多くなった。

これまで述べてきた生産活動が組み合わされて農家の生活が維持されてきたわけであるが、浦山新地区におけるそれぞれの世帯の経済活動の組み合わせ、すなわち就業構造を第4表に基づいて検討してみよう。1967年には稲作とチューリップ球根栽培、および酪農を組み合わせる農業のみに依存する農家が16戸あり、さらに農業と農閑期の出稼や日雇を組み合わせる生活する農家が37戸あった。専業農家と合わせると、総農家数99戸のうち54%が農業に力を注いでいたといえる。農業と日雇（もしくは出稼）と会社員（もしくは公務員）の組み合わせは25戸あるが、これは農業を主力にし、農閑期に一時的に農外就業に就く経営主夫婦と、恒常的勤務に就いている後継者がいる世帯を示している。農業と会社員や公務員を組み合わせる農家は、農外収入の比重が大きいと考えられ、このことは経営規模の小さい農家が多いことからわかる。1967年にはまだ農業が農家収入のなかで重要な重要な地位を占めており、裏作物や畜産物を加えて収入の拡大をはかるものが多かった。

しかし1972年になると就業の種類が多くなるとともに、1農家で多種類の職種に取り組むようになっていった。農業のみに依存する農家は1戸のみであり、しかもこの農家は老人世帯であった。農

第3表 入善町浦山新地区における農外就業の変化

単位：人

農外就業の種類	男 性						女 性						合計
	20 歳代 以下	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代 以上	小計	20 歳代 以下	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代 以上	小計	
1967年													
会 社 員	16	9	0	1	0	26	7	1	2	0	0	10	36
公務・団体職員	9	2	5	3	1	20	2	0	1	0	0	3	23
日 雇	1	5	13	10	0	29	0	2	2	4	0	8	37
出 稼	3	4	14	8	2	31	0	0	1	0	0	1	32
そ の 他	1	2	3	0	0	6	1	0	0	0	1	2	8
合 計	30	22	35	22	3	112	10	3	6	4	1	24	136
1972年													
会 社 員	22	17	7	1	0	47	8	10	8	0	0	26	73
公務・団体職員	9	7	3	3	1	23	6	2	2	0	0	10	33
日 雇	1	5	5	12	5	28	0	7	9	8	2	26	54
出 稼	1	6	11	9	4	31	0	0	2	0	0	2	33
そ の 他	6	0	1	0	0	7	5	0	0	0	1	6	13
合 計	39	35	27	25	10	136	19	19	21	8	3	70	206
1983年													
会 社 員	18	13	10	7	2	50	14	15	12	7	0	48	98
公務・団体職員	4	10	5	4	1	24	3	7	1	1	0	12	36
日 雇	0	0	4	5	3	12	0	2	8	7	1	18	30
出 稼	0	0	6	8	5	19	0	0	1	2	1	4	23
そ の 他	1	7	4	2	1	15	0	1	3	2	0	6	21
合 計	23	30	29	26	12	120	17	25	25	19	2	88	208
1994年													
会 社 員	21	16	24	8	3	72	12	9	23	10	1	55	127
公務・団体職員	3	2	9	6	2	22	2	2	10	2	0	16	38
日 雇	0	0	4	6	13	23	0	1	4	10	14	29	52
出 稼	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	2
そ の 他	0	0	3	2	4	9	0	2	0	3	0	5	14
合 計	24	18	40	22	24	128	14	14	37	25	15	105	233

入善町役場資料と聞き取りにより作成

第4表 入善町浦山新地区における農家の就業構造の変化

単位：戸（％）

就業の組み合わせ		1967年	1972年	1983年	1994年
農業中心	農業	16(15.1)	1(1.0)	5(4.6)	6(5.7)
	農業＋出稼（日雇）	37(34.9)	23(21.9)	9(8.3)	6(5.7)
		53(50.0)	24(22.9)	14(13.0)	12(11.3)
兼業中心	農業＋出稼（日雇）＋会社勤務（公務・団体勤務）	25(23.6)	33(31.4)	24(22.2)	26(24.5)
	農業＋出稼（日雇）＋会社勤務＋公務（自営）	0(0)	4(3.8)	7(6.5)	6(5.7)
	農業＋会社勤務（公務、自営）	21(19.8)	36(34.3)	49(45.4)	40(37.7)
		46(43.4)	73(69.5)	80(74.0)	72(67.9)
非農家	会社勤務、公務、自営、その他	7(6.6)	8(7.6)	14(13.0)	22(20.8)
合 計		106(100)	105(100)	108(100)	106(100)

聞き取りにより作成

業と日雇（もしくは出稼）を組み合わせる農家は23戸に減少し、98戸の農家のうち70戸までが、恒常的勤務者をもつようになっていった。恒常的勤務は経営規模の大小に関係なく、後継者のみならず経営主夫婦にまでおよんでおり、これによって農外収入への依存を強めていった。

1983年になると農業専業農家が1972年の1戸から5戸に増加した。この5戸は酪農を主体にし稲作を組み合わせるもの2戸、タバコを主体にし稲作を組み合わせるもの1戸、残り2戸は稲作のみを行う高齢者世帯である。日雇や出稼の機会が少なくなったことが、専業農家増加の原因とも考えられる。他方、非農家は1972年の8戸が14戸に増加しており、一方では脱農家が進んだこともわかる。農業と日雇もしくは出稼を組み合わせる農家は、9戸になってしまった。農業と日雇、あるいは出稼、そして会社員や公務・団体職員（もしくは自営業）を組み合わせる農家は30戸を数えた。農業と会社員や公務・団体職員あるいは自営業を組み合わせる農家は49戸で、これは全農家の52％を占めた。そして専業農家の経営規模が大きいことを除くと、農家の就業構造のちがいと経営規模の関連性はなかった。

1994年になっても農家の就業構造は、基本的には1972年や1983年のものと大きく変わなかったが、一方ではますます農外就業依存の傾向が強まった。反面、農業専業者も高齢者専業の増加で6戸になった。やや異なった傾向としては、非農家が増加し1983年の14戸が22戸なったことである。この増加分は、いずれも元農家であり、現在でも農地を所有しているが、農作業を全面的に委託するようになったものである。恒常的勤務が定着し、農作業に従事する時間的にも意欲もなくなった世帯が増加している。また、恒常的勤務を行いながら農作業を行うには一連の農業機械の入手が不可欠であるが、現在ではそれらが高価であり、原価償却を考えるととても採算がとれないという理由もある。それでも、恒常的勤務を停年退職し、再び農業に復帰する人々も存在する。

V む す び

この報告は、黒部川扇状地における農業と農村の時間的・空間的変動を、主として農業センサスの統計の分析と事例地区における聞き取り調査によって明らかにした。黒部川扇状地の農業と農村は1970年頃までは伝統的な性格を強く残していたが、その後急速に変化した。水田率の上昇、水稻単作化の進行、機械化の進展、兼業の浸透、そして農業労働力の高齢化・女性化などが、変化の主要な要素であった。

1980年代までの黒部川扇状地の農村は、確かに稲作を中心とし、兼業農家と女性労働力によって支えられていた。しかし、これが1990年代になって状況が違ってきた。農家数が大きく減少してしまったので、これ以上兼業農家率が高くならず、機械の普及も飽和状態になってしまった。高齢化はますます進み、今や60歳代後半から70歳代の農業就業人口が農業を支えるようになった。その中には、非農業的就業を停年退職した人々も多く含まれている。1970年代には農業の女性依存の程度ががピークに達したが、農業労働力の高齢化につれて、男性の比率が相対的に上がっている。

第2種兼業農家率と高齢農業就業者率、女性農業就業者率の分布をみると、前二者は1970年から1995年までその率が高くなっているが、女性農業就業者率は1995年に逆に低くなった。1980年と1995年の分布パターンの逆転は、第2種兼業農家率にも高齢者農業就業人口率にも認められた。黒部川扇状地の農業は、最初に述べたように、女性によって支えられてきたことはまちがいないが、その状況も含めて1990年代に再び転換期を迎えているようである。

浦山新地区の事例からここ30年ほどで農業と農村が大きく変化したことがわかった。1960年代から男性労働力のかなりの部分はすでに農外就業に従事していたが、圃場整備事業の完了と稲作の省力化によってそれが一層加速化され、そして女性がますます農業労働力として重要な地位を占めるようになった。しかし、今度はその女性労働力がが大量に農村工業などに吸収され、農業自体が大きく変質していった。さらに1990年代から農業就業者の高齢化が著しくなり、依然として女性が重要な役割を果たしつつも高齢者の役割が大きくなってきている。現代の農村と農業は、まさに高齢者と女性にかかっており、これらがいかに力を発揮できる環境をつくるかが大きな課題である。

本研究を行うにあたって、入善町浦山新地区の農家の方々にお世話になった。現地調査と報告の取りまとめにあたって、平成9・10年度文部省科学研究費補助金基盤研究(C)(2)「持続的農村システムの形成における女性の役割に関する地理学的研究」(代表者 田林 明、課題番号09680152)および平成10年度筑波大学学内プロジェクト助成研究B「持続的農村の形成にかかわるコミュニティの役割」による研究費の一部を使用した。英文要旨は東京学芸大学の矢ヶ崎典隆助教授に検討していただいた。以上記してお礼を申しあげる。

注および参考文献

- 1) 茂野隆一 (1992): 農業労働力の世帯構成と就業構造. 農業総合研究, 46(4), 1-33.
- 2) 松久 勉 (1998): 農家人口・農業労働力の高齢化からみた農業構造. 農業総合研究, 51(4), 57-106.
- 3) 尹 錫煥 (1996): 日本における農業労働力構成の変化と農業構造上の意味. 農村研究, 82, 63-77.
- 4) 岡部 守 (1987): 農業労働力の高齢化と集落営農. 農村研究, 65, 68-77.
- 5) 澤 宗則 (1991): 近郊農村の地域社会における高齢者の役割 — 広島市近郊農村を事例に —. 地理科学, 46, 174-185.
- 6) 坂本英夫 (1993): 兼業農家・高齢者・婦人による野菜産地の可能性. 奈良大学地理学研究報告, 17, 107-115.
- 7) 坂本英夫 (1992): 塩尻市洗馬地区における婦人・高齢者による野菜生産. 地理学評論, 65A, 603-618.
- 8) 田林 明 (1994a): 黒部川扇状地における持続的農村の生活組織. 人文地理学研究, 18, 243-273.
田林 明 (1996): 入善町古黒部地区の総合計画. 黒部川扇状地, 21, 133-141.
田林 明 (1997): 農村の持続的性格とその条件. 黒部川扇状地, 22, 49-55.
- 9) 籠瀬良明 (1987): 黒部川扇状地の土地生産力の増大にみられる自然史と社会史. 黒部川扇状地, 12, 53-60.
- 10) 籠瀬良明 (1982): 黒部川扇状地で米の収量が激増した理由 — 指導機関と婦人層 —. 黒部川扇状地, 6, 2-9.
- 11) 田林 明 (1991): 『扇状地農村の変容と地域構造 — 富山県黒部川扇状地農村に関する地理学的研究 —』古今書院, 286p.
- 12) Tabayashi, A. (1997): Transformation of Japan's rural landscape and economy: the case of rice growing village in central Japan. *Geographical Bulletin*, 39, 98-112.
- 13) 入善町誌編纂委員会 (1967): 『入善町誌』入善町役場, 1313p.
- 14) 田林 明 (1974): 黒部川扇状地における農業水利の空間構成. 地理学評論, 47, 87-101.
- 15) 北陸農業試験場農業経営研究室 (1981): 大規模圃場整備と稲作生産構造 (2) — 黒部川左岸地区 —. 北陸経営研究資料, 28, 85-101.
- 16) 山本正三・田林 明 (1975): 黒部川扇状地における農業の変貌. 人文地理, 27, 611-637.
- 17) 田林 明 (1994b): 黒部川扇状地におけるチューリップ球根栽培の分布変化. 地理学評論, 67A, 437-460.
- 18) 田林 明 (1984): 低成長期における黒部川扇状地農村の動向 — 入善町浦山新地区の事例 —. 黒部川扇状地, 9, 71-89.

Temporal and Spatial Changes in Farm Labor on the Kurobe Alluvial Fan

Akira TABAYASHI

Rural areas and agriculture in Japan have changed drastically following the rapid economic development that occurred in the 1960s and early 1970s. Important outcomes of rural changes were the rapid outflow of labor from rural areas and the increase in the number of part-time farmers. This paper mainly focuses its attention on the evolutionary processes of rural areas over three decades from 1960 to the present, through an analysis of farm labor on the Kurobe

alluvial fan in central Japan facing the Japan Sea.

Labor intensive farming mainly based on manual labor and the traditional way of life were dominant on the Kurobe alluvial fan up to the beginning of the 1960s. Since then Kurobe's rural areas and their economic and social activities have changed remarkably. The land improvement work that occurred in the late 1960s and 1970s resulted in wider fields, improved roads, and new irrigation and drainage ditches. The scattered fields were also consolidated. The dominant crop on the Kurobe alluvial fan has been rice. Due to the land consolidation rice farming became mechanized and farmers' working hours were reduced.

Prior to land consolidation, an average of 2000 hours was necessary to raise one hectare of rice on the Kurobe alluvial fan. As the growing season for rice was six months from April through September, approximately 11 hours of labor were expected daily per hectare. A little more than one hectare of paddy fields was the average holding per farm household at that time. At least two workers were involved in rice production. However, the operation of one hectare of rice paddy resulted in labor surplus and insufficient income. Therefore, some farmers sought work in construction as daily wage laborers, or seasonal wage labor away from home during the slack season. Others diversified their farming by combining crops such as rice with tulip bulbs, dairying, tobacco, and other crops.

The time required for growing rice was reduced to about 900 hours per hectare by the early 1970s and to less than 30 hours in the 1990s. Thus, only one individual per farm household was needed to produce rice. Most farmers could seek off-farm jobs. As a result, supplementary farming such as tulip bulb raising and dairying declined. Many small and medium-sized manufacturing plants, established on the Kurobe alluvial fan in the 1960s and 1970s, have absorbed mainly younger male farm laborers from the rural areas. Although they continue to work their farms in the evenings, over the weekends, and during annual holidays, main works have been given to the hands of females or aged males.

As in all Japan, the rural society on the Kurobe alluvial fan has been rapidly aging since the 1980s. Due to the aging society the rate of male participation in agriculture is increasing. Since the most male farmers are those who retired from off-farm work, female participation in farming has grown importance even though they must perform household chores such as cleaning and cooking. Women have an important role to play in maintaining agriculture on the Kurobe alluvial fan. We need to make it easier for women to farm while performing traditional household duties and while holding part-time jobs.

Key words: Farm labor, women, aged people, off-farm employment, Kurobe alluvial fan